

予算案 年度内成立へ 衆院通過 異例の土曜審議

新年度政府予算案が2日、衆院本会議で自民、公明両党の賛成多数で可決され、参院に送付された。一般会計は総額11兆5千7千7億円と過去2番目の規模となる。憲法の規定で参院送付後30日で自然成立するため、今年度内の成立が確実になつた。

立憲民主、日本維新の会、共産党、国民党主

党などは反対した。

野党側は審議時間が足りないとして4日の採決を求めたが、自民党が2

日

2日午後には、両党の国会対策委員長が会談。

自民党派閥の裏金事件に関与した議員出席の衆院政治倫理審査会（政倫審）の開催▽4月以降の衆参予算委の集中審議の開催▽政治改革のための特別委員会の設置を申し合わせた。

立憲の安住淳国対委員長は会談後、政倫審には新たに国民議員5人程度が出席する可能性がある

と説明したが、具体的的な名前は挙げなかつた。予算案の採決に先立つて行われた2日の予算委集中審議では、裏金事件をめぐり、立憲の江田憲司氏が、安倍派の「キーパーソン」として森喜朗元首相と下村博文元文部科学相の名前を挙げ、参考人招致を求めた。

岸田文雄首相は「疑惑の指摘がある以上、引き続き説明を続ける」ことは予算案採決で大筋合意した。予算委員会の審議、採決が土曜に開催される異例の展開となつたが、「国

会で判断いただく」とも述べた。

また、立憲の馬淵澄夫氏から裏金作りに関わった議員の処分について問

われると、「本人の説明なしを踏まえ、党として政治責任について判断する。何年、何ヶ月先とは申し上げていない。事実が解説される中で適切なタイミングを判断する」と語った。

その後の締めくくり総括質疑では、立憲の石川香織氏は「土曜朝からの異例の予算委は、審議が十分に近くられないまま、强行採決を持ち込むも

ただ」しかし、「国もまだ」と指摘。一方、首相は「年度内成立が確實でなければ、（熊谷半島地震の）被災自治体に追加的な業務負担を生じさせてしまう」と主張した。

政倫審は参院でも開催される見通しだ。自民側は、再来週にも出席者の弁明と質疑を順次実施する考え。これまでに安倍派幹部の世耕弘成・前原信郎、強行採決を持ち込もうとした自民党が混乱の意向を示している。（小林圭）